



二宮 淳 議員  
(一問一答方式)

- ① 市長の政治姿勢
- ② 行政組織
- ③ 人事施策等
- ④ 伊方原発再稼働
- ⑤ 子ども歯科医療費自己負担無料化
- ⑥ 農業の多面的機能支払交付金
- ⑦ 防災行政無線とダム放流警報サイレン
- ⑧ 学校施設の耐震化または建て替え

### 行政組織について

**問** 今回、市の機構改正をすることで、どのような効果があると考えているのか。また、部局横断的な課題を解決する部門の設置に関しては、どのような考えのものと設置される方針なのか。

**答** 市町村合併後10年を経過した現在、本市においては新たな市総合計画や地方創生の取り組みなど、これまで以上に全庁的、横断的な視点で政策の計画、立案を行い推進していくことが重要であるという認識のもと、その役割を担う部署として総合政策部を置く

こととしたところです。また、えひめ国体の推進、情報化社会への対応などの直面する課題に迅速かつ重点的に対応するため、一部について課の編成を見直し、機動的な組織体制とするものです。今回、企画部門と財政部門が分割されますが、各部長を中心としてより緊密な連携を図りながらそれぞれの役割を果たせるよう、事業推進に当たりたいと考えています。特に、地方創生など新たな施策の取り組みや総合計画策定などについては、一つの課や部で完結できるものではありませんので、全庁的に総合調整を図りながらそれぞれの部署が協力、共同して取り組まなければならない課題です。そうした場合にはこれまで同様、部局の横断的な検討組織として検討班会やプロジェクトチームの編成など、円滑な業務の執行に努めたいと考えています。

### 伊方原発再稼働について

**問** 伊方原発再稼働に関し、大洲市は地元である。したがって、等しく同意判断にかかわる権利を持つべきである。明確な立場を主張すべきと考えるが、どう考えているか。

**答** 地元という言葉については、さまざまな解釈があると思いますが、本市は緊急時防護措置を

長浜町櫛生から見た伊方原子力発電所



準備する区域UPZにあり、伊方原発で万一の事故があった場合には、直接影響を受ける可能性がある距離に位置しているという意味では地元であると思います。また、中村知事は伊方原発の再稼働に関して、安全性とエネルギー政策上の必要性を含めた国の考え方が示されること、伊方原発の安全対策が講じられること、そして地元の理解が必要であるという考えを明らかにされています。市としては、同意の範囲をどの自治体までとするかを含め、再稼働の同意については、県が本市の意見、意向を踏まえ総合的に判断されるものと理解しています。今後も県等

との連携を図り、大洲市の声を届けていきたいと考えています。

### 防災行政無線とダム放流警報サイレンについて

**問** フリーダイヤルの電話で聞くことができる防災行政無線テレホンサービスが、何週間も前の内容であったという話を聞いたが、どのような体制になっているのか。

**答** デジタル防災行政無線のテレホンサービスは、行政情報や災害に関する放送が聞き取りにくかったり、聞き逃したりしたときに内容を再確認できることを目的に、平成25年6月1日に運用を始めたもので、通話料が無料で放送内容を確認できる電話サービスです。このサービスは、デジタル化された本庁、長浜支所、消防署からの放送が屋外スピーカー等で行われると同時に、テレホンサービス側の機器に放送内容が録音される仕組みになっており、放送終了後録音が完了した時点で、その内容をフリーダイヤルで即時に確認することができるようになっています。放送内容は、最新のものから順次最大8件まで録音されていますので、1週間以上前のものであっても放送内容が保存されている場合もあります。